

# 第35回

## 社会保障

サービス問題！ これを解けない受験生はいない。

易

問題 49 日本の社会保障の歴史に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- ① 社会保険制度として最初に創設されたのは、健康保険制度である。⑦ 52p 2章5節の5
- ② 社会保険制度のうち最も導入が遅かったのは、<sup>介護</sup>雇用保険制度である。2000年4月実施。
- ③ 1950年(昭和25年)の社会保障制度審議会の勧告では、日本の社会保障制度は租<sup>保険</sup>税を財源とする社会<sup>保険</sup>制度を中心に充実すべきとされた。
- ④ 1986年(昭和61年)に基礎年金制度が導入され、国民皆年金が実現した。⑦ 160p 5章3節
- ⑤ 2008年(平成20年)に後期高齢者医療制度が導入され、老人医療費が無料化された。⑦ 115p

1985(S60)年改正で

基礎年金の創設

高度経済成長の終焉

1982(S57)年老人保健法

問題 50 日本の社会保険に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 国民健康保険は、保険料を支払わないことで自由に脱退できる。⑦ 122p, 126p~
- ② 健康保険の給付費に対する<sup>=未納</sup>国庫補助はない。→ ⑦ 126p 表5-4をいかり見て!!
- ③ 雇用保険の被保険者に、国籍の要件は設けられていない。⑦ 206p
- ④ 民間保険の原理の一つである給付・反対給付均等の原則は、社会保険においても必ず成立する。⑦ 91p 4章1節の2
- ⑤ 介護保険の保険者は<sup>市町村及び特別区</sup>国である。⑦ 143p

こういう限定したワードはだいたい × です。(笑)

保険料はその人のリスクの発生率に応じて負担するのが公平だ! という考え方。

自動車保険など、無事故無違反の人は保険料が下がっていきますよね。

でも、この原則を介護や医療の社会保険に必ず成立させちゃうと、収入が減りがちな高齢者の保険料がとて高くなったりしてしまいますよね……。



問題 51 事例を読んで、社会保険制度の加入に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

＜各保険の被保険者について尋ねる問題＞

〔事例〕

Gさん(76歳)は、年金を受給しながら被用者として働いている。同居しているのは、妻Hさん(64歳)、離婚して実家に戻っている娘Jさん(39歳)、大学生の孫Kさん(19歳)である。なお、Gさん以外の3人は、就労経験がなく、Gさんの収入で生活している。

- 後期高齢者医療制度のはず。75才になると、それまで他の公的年金に加入していても脱退して後期高齢者医療制度になる。
- 1 Gさんは健康保険に加入している。
  - 2 Hさんは国民健康保険に加入している。
  - 3 Jさんは健康保険に加入している。← 市町村国保のはず、「就労経験がない」
  - 4 Jさんは介護保険に加入している。← 介護保険は40歳から。「39歳」「離婚」
  - 5 Kさんは国民年金に加入している。← 「19歳」



問題 52 公的医療保険における被保険者の負担等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険組合では、保険料の事業主負担割合を被保険者の負担割合よりも多く設定することができる。⑦ 117p (＝法定の2分の1以上にできる。)
- 2 「都道府県等が行う国民健康保険」では、~~市町村~~ 都道府県が保険料の徴収を行う。国民健康保険法第76条第1項
- 3 「都道府県等が行う国民健康保険」の被保険者が、入院先の市町村に住所を変更した場合には、変更後の市町村の国民健康保険の被保険者となる。ならない。変更前の住所地。国民健康法第116条の2第1項
- 4 公的医療保険の保険給付のうち傷病手当金には所得税が課せられる。ない。
- 5 保険診療を受けたときの一部負担金の割合は、義務教育就学前の児童については

傷病手当金に限らず、公的医療保険の給付として支給された金品に、所得税と含む税その他の公課を課することはできない。(健康保険法第62条 地方公務員等共済組合法第52条)

割となる。⑦ 134p 表5-8 70歳未満は3割。  
70～74歳は2割、現役並み所得者は3割  
(注) 「都道府県等が行う国民健康保険」とは、「都道府県が当該都道府県内の市町村とともに行う国民健康保険」のことである。

→ 2015年(H27)法改正により、  
2018(H30)年度以降は、都道府県および市町村が共同で国民健康保険の保険者となっている。テキストでは便宜上、「市町村国保」と呼んでいる。⑦ 122p

問題 53 次のうち、労働者災害補償保険制度に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

1 労働者の業務災害に関する保険給付については、事業主の請求に基づいて行われる。

2 メリット制に基づき、事業における通勤災害の発生状況に応じて、労災保険率が増減される。  
業務災害 → 全業種一律に1000分の0.6。メリット制ではない。

3 保険料は、事業主と労働者が折半して負担する。

4 労働者災害補償保険の適用事業には、労働者を一人しか使用しない事業も含まれる。⑦ 197p

5 労働者の業務災害に関する保険給付については、労働者は労働者災害補償保険又は健康保険のいずれかの給付を選択することができる。

労災の場合、公的医療保険を使うことはできない。

⑦ 125p 10行目

問題 54 社会保険制度の適用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1 週所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者は、雇用保険に加入することができる。  
はできない。→ 20時間未満の場合 ⑦ 206p ③②(1)

2 労働者災害補償保険制度には、大工、個人タクシーなどの個人事業主は加入できない。⑦ 198p ③ 特別加入制度で可能。

⑦ 165p 3 日本国内に住所を有する外国人には、年齢にかかわらず国民年金に加入する義務はない。→ 20歳以上のすべての成人は加入義務がある。

4 厚生年金保険の被保険者の被扶養配偶者で、一定以下の収入しかない者は、国民年金に加入する義務はない。⇒ 加入はしており、保険料を自ら払わないだけ。→ 原則 年収130万円未満

5 生活保護法による保護を受けている世帯(保護を停止されている世帯を除く。)に属する者は、「都道府県等が行う国民健康保険」の被保険者としなさい。

⑦ では「市町村国保」と呼んでいる。

1981年~  
国民皆年金

問題 55 公的年金制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 厚生年金保険の被保険者は、国民年金の被保険者になれない。第2号被保険者 (㊦) 163p
- へー!!  
新しいかも。 (㊤) 基礎年金に対する国庫負担は、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金のいずれに対しても行われる。 (㊦) 167p
- 3 厚生年金保険の保険料は、所得にかかわらず定額となっている。 <sup>→ 給与・賞与を基にした標準報酬月額に</sup> 応じて計算 (㊦) 165p
- 4 保険料を免除されていた期間に対応する年金給付が行われることはない。法定免除、申請免除 (減額) (㊦) 166p
- 5 老齢基礎年金の受給者が、被用者として働いている場合は、老齢基礎年金の一部
- 又は全部の額が支給停止される場合がある。

→ 在職老齢年金 (厚生年金と賃金の調整)  
(㊦) 172p ※ 基礎年金額には影響しない。